

短期NZドル債オープン（資産成長型）

追加型投信／海外／債券

第11期 2019年9月9日決算

作成対象期間（2019年3月8日～2019年9月9日）

第11期末（2019年9月9日）	
基準価額	8,998円
純資産総額	30百万円
第11期	
騰落率	△6.6%
分配金	0円

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「短期NZドル債オープン（資産成長型）」は、このたび、第11期の決算を行いました。

当ファンドは、短期NZドル債マザーファンドへの投資を通じて、ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

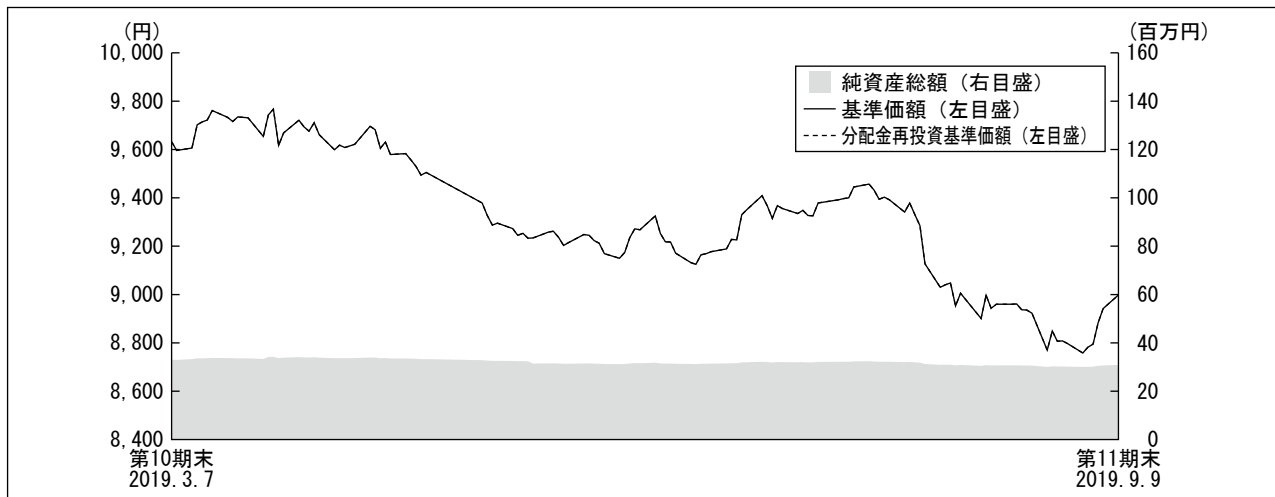


三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第11期首：9,632円

第11期末：8,998円（既払分配金 0円）

騰落率：△6.6%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、短期NZドル債マザーファンドへの投資を通じて、ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品へ投資を行いました。

（上昇要因）

米国の対中関税引き上げや中国の報復関税などで米中貿易交渉が激化したこと、グローバルに景気減速懸念が高まったこと、ニュージーランドの経済指標が軟調に推移したことを受けたRBNZ（ニュージーランド準備銀行）による利下げなどを背景に、国債利回りが大幅に低下したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

（下落要因）

米中貿易問題およびグローバルな景気減速懸念、RBNZの利下げなどで、対円でニュージーランドドルが下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	当期		項目の概要
	2019年3月8日～2019年9月9日		
	金額	比率	
信託報酬	58円	0.621%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,304円です。
（投信会社）	(28)	(0.303)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(28)	(0.301)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	15	0.158	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(14)	(0.150)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.004)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	73	0.780	

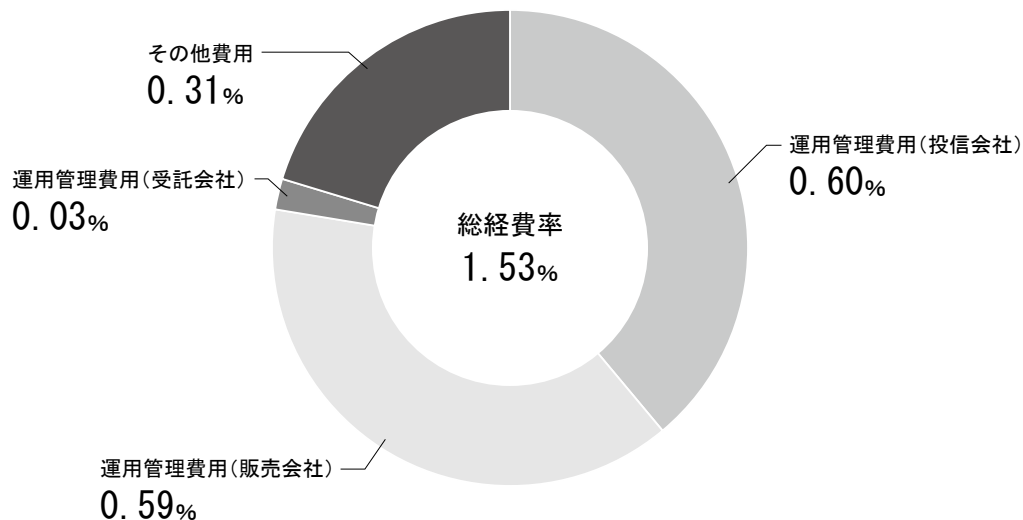
* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



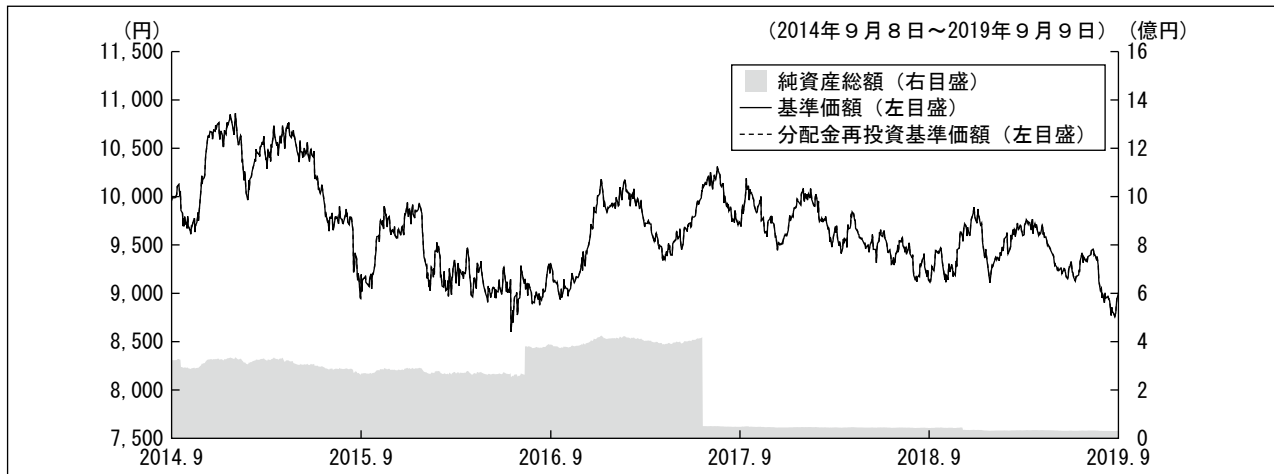
*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.53%です。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、2014年9月8日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年9月8日 期初	2015年9月7日 決算日	2016年9月7日 決算日	2017年9月7日 決算日	2018年9月7日 決算日	2019年9月9日 決算日
基準価額 (円)	9,959	8,950	9,206	9,735	9,138	8,998
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△10.0	2.9	5.7	△6.1	△1.5
Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) 騰落率 (%)	—	△9.9	4.0	7.1	△5.5	△2.8
純資産総額 (百万円)	322	263	384	47	42	30

*Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

●参考指数に関して

*Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (円換算) とは、Bloomberg NZ Bond Government 0-3 Year (ニュージーランドドルベース) を委託者が円換算したものです。

*海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

【投資環境】

当期のニュージーランド債券市場は、米中貿易交渉の激化や景気減速懸念、RBNZの利下げなどを背景に利回りは低下（価格は上昇）しました。また、ニュージーランドドルも利回りの低下などを背景に下落しました。

当期は、米国が対中貿易関税を引き上げ、中国も報復関税を実施するなど米中貿易問題が悪化し、株式市場が下落しました。関税の影響でグローバルに景気減速懸念が高まったことで、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げに踏み切るなど主要な中央銀行が緩和的な姿勢に転じました。RBNZも、ニュージーランドのGDP（国内総生産）成長率の鈍化やCPI（消費者物価指数）が軟調に推移したことを背景に、5月と8月に合計0.75%の利下げを行いました。ニュージーランド債券利回りは長期債を中心に大幅に利回りが低下しました。ニュージーランドドルも同様に、債券市場の利回り低下やグローバルな景気減速懸念を背景に、円に対し軟調に推移しました。

【ポートフォリオ】

■短期NZドル債オープン（資産成長型）

主要投資対象である短期NZドル債マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な公社債組入比率は91.4%としました。

■短期NZドル債マザーファンド

当期の騰落率は、△6.0%となりました。

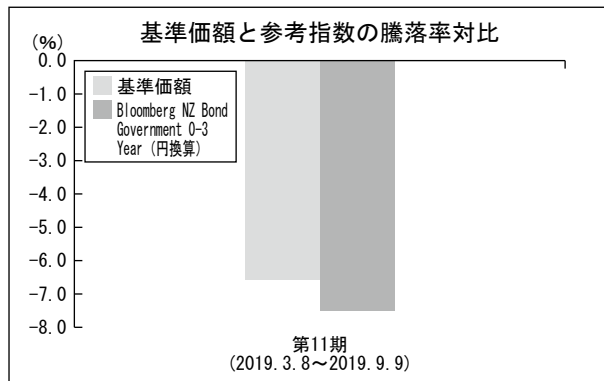
当期は、世界的な景気減速に対する懸念が高まったことや主要中央銀行およびRBNZのハト派的な姿勢を受け、期を通じてデュレーション*を長めに運用しました。

期前半は、前期から引き続き利回りの低下が続いたことや、RBNZの緩和姿勢も概ね織り込んでいたことなどから、4月にデュレーションを小幅に引き下げたものの、長めの水準は維持しました。その後も、米中貿易交渉が悪化傾向をたどったことや、中国をはじめグローバルに経済指標が鈍化傾向となったこと、RBNZの利下げなどを背景にデュレーションは長めを維持しました。8月には、米国が対中関税をさらに引き上げると表明しリスクオフ相場となったことや、景気に対する不透明感がさらに強まったと判断したことから、デュレーションを小幅に引き上げました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第11期	
	2019年3月8日 ~2019年9月9日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,780	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■短期NZドル債オープン（資産成長型）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じてニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■短期NZドル債マザーファンド

足元では、米中貿易交渉や、イタリア、英国などの政治情勢に改善の兆しが見られ、外部要因から利回りは上昇傾向にあるものの、予断を許さない状況は脱していないと考えています。また、足元のニュージーランドの経済指標も目立った反発は見られないことから、RBNZはハト派的な姿勢を維持すると見られ、当面は、金利上昇リスクは限定的と予想しています。

運用方針については、引き続き市場環境および経済指標を見極めつつデュレーションの調整を行う方針です。資産配分については、国債、地方債、国際機関債、政府機関債で構成されたポートフォリオを維持する方針です。

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

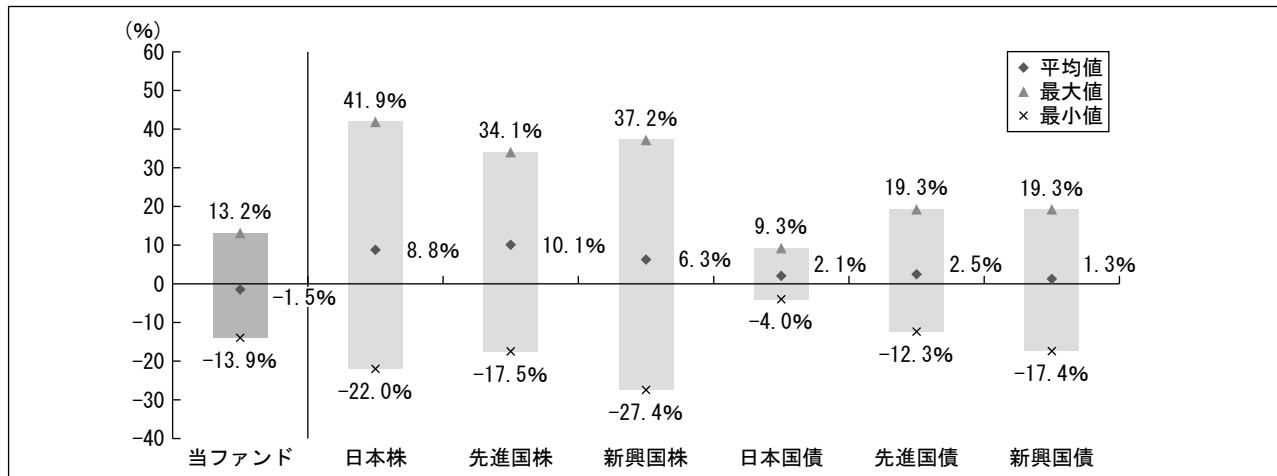
委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2014年4月4日～2024年4月8日（約10年）	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	短期NZドル債マザーファンド受益証券
	短期NZドル債マザーファンド	ニュージーランド・ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・運用はファミリーファンド方式で行います。 ・ファンド全体のデュレーションは、原則として3年未満とします。 ・原則として為替ヘッジは行いません。 	
分配方針	<p>毎年3月、9月の7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利息・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2015年4月～2019年8月
 代表的な資産クラス：2014年9月～2019年8月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

（注）上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

〈〈当該投資信託の組入資産の内容〉〉

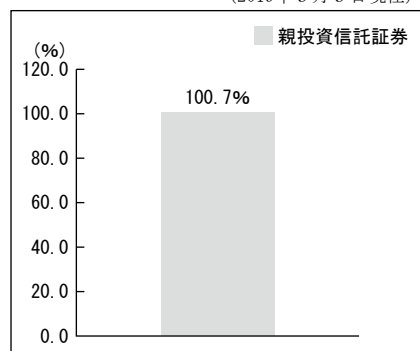
【組入ファンド】

	第11期末（2019年9月9日）
	組入比率
短期NZドル債マザーファンド	100.7%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

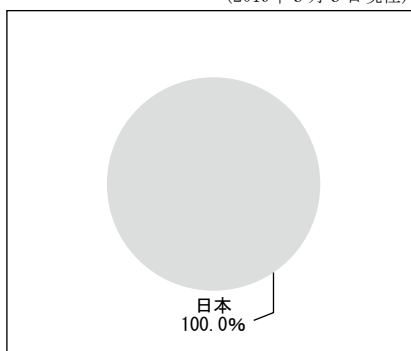
(2019年9月9日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

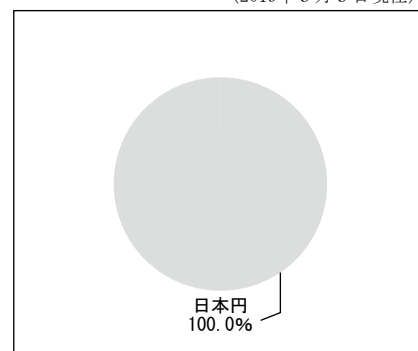
(2019年9月9日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2019年9月9日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

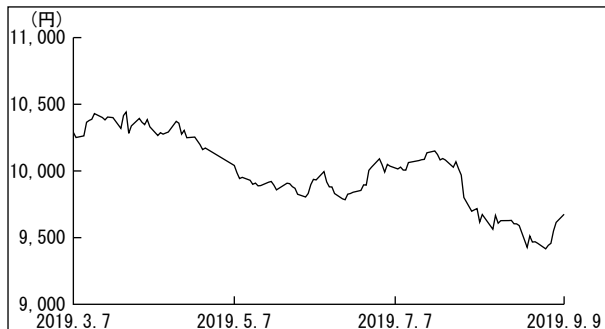
項目	当期末
	2019年9月9日
純資産総額	30,853,899円
受益権総口数	34,290,199口
1万口当り基準価額	8,998円

*当期中における追加設定元本額は1,159,294円、同解約元本額は1,170,692円です。

<<組入ファンドの概要>>

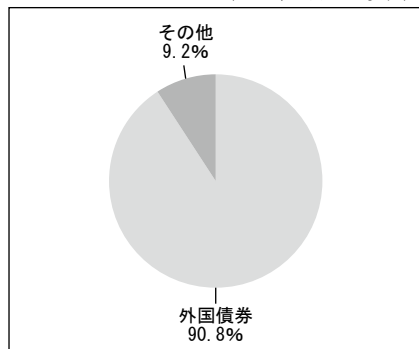
■短期NZドル債マザーファンド

【基準価額の推移】



【資産別配分】

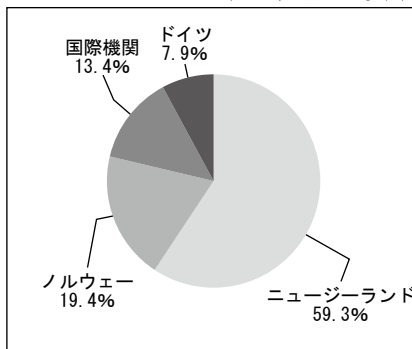
(2019年9月9日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

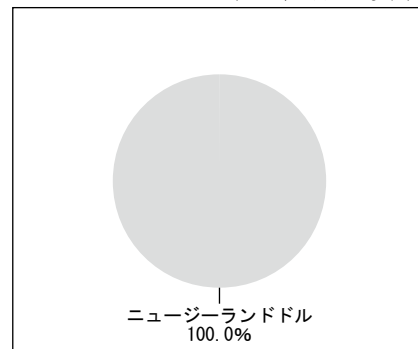
(2019年9月9日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2019年9月9日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【1万口当りの費用明細】

(2019年3月8日～2019年9月9日)

項目	金額
その他費用 (保管費用) (その他)	15円 (15) (0)
合計	15

*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。
 *期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *円未満は四捨五入しています。

【組入上位銘柄】

(2019年9月9日現在)

銘柄名	通貨名	比率
1 KOMMUNALBANKEN AS 5.125 05/14/21	ニュージーランドドル	17.6%
2 NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 1.5 04/20/29	ニュージーランドドル	13.8%
3 INT BK RECON & DEVELOP 3.5 01/22/21	ニュージーランドドル	12.2%
4 NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 3 04/15/20	ニュージーランドドル	11.9%
5 NEW ZEALAND GOVERNMENT 3 04/15/20	ニュージーランドドル	9.6%
6 LANDWIRTSCH. RENTENBANK 4 01/30/20	ニュージーランドドル	7.2%
7 HOUSING NEW ZEALAND LTD 3.42 10/18/28	ニュージーランドドル	5.4%
8 NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 5.5 04/15/23	ニュージーランドドル	5.4%
9 NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 6 05/15/21	ニュージーランドドル	5.1%
10 NEW ZEALAND GOVERNMENT 6 05/15/21	ニュージーランドドル	2.6%

(組入銘柄数 10銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 *全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
 ※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。